

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績及び効果の検証

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当経費	その他	事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
1	物価高騰対策緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3134世帯×70千円 事務費 4200千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3134世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.3	179,690	0	171,920	0	①物価高騰に苦慮する低所得世帯に対し給付金を給付する。(給付対象:2,507世帯) ②給付を円滑に行い生活困窮者を支援することができた。
2	物価高騰対策緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 675世帯×100千円 事務費 1300千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ世帯課税世帯 (675世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R7.3	68,800	0	6,680	0	翌年度繰越事業
3	物価高騰対策緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税等世帯の子供の人数 338人数×50千円 事務費 630千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税等世帯の子供の人数 (338人数)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2	R7.3	17,530	0	17,530	0	翌年度繰越事業
4	高齢者世帯物価高騰対策支援給付金	①光熱費等の価格高騰に加え、食料品の物価上昇が続く中、特に影響を受けている65歳以上の高齢者の生活費負担を軽減するために、1人あたり10,000円分の商品券(市内登録店舗で使用可能)を配布する。 ②対象者への商品券、郵送費、事務委託費 ③商品券 105,600千円(10,000円×10,560人) 郵送費 4,298千円(407円×10,560人) 事務委託費 1,582千円 ④65歳以上の市民	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.7	R6.3	110,583	0	40,000	0	①市内65歳以上の高齢者にかほく市共通商品券を配布した。(配布率:99.66%) ②商品券を配布することで、物価高騰で影響を受けた高齢者の生活を支援することができた。
5	子育て世帯物価高騰対策給付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている子育て世帯を支援するため、18歳以下の子ども一人当たり1万円の支援金を支給し、家計負担の軽減を図る。 ②対象者への給付金、事務費(給付案内等) ③子育て世帯支援給付金 62,250千円(6,225人×1万円) 通知書印刷費及び郵送費 750千円 ④市民(18歳以下の子ども)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.12	R6.3	61,810	0	44,455	0	①市内18歳以下の子どもに支援金を給付した。(給付率:99.80%) ②支援金を給付することで、物価高騰で影響を受けた子育て世帯の生活を支援することができた。
6	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援補助金	①物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所への支援 ②障害福祉サービス事業物価高騰対策支援補助金へ充当 ③入所施設 83人×10千円=830千円 訪問系施設 6事業所×35千円=210千円 通所系施設 17事業所×70千円=1,190千円 ④市内障害福祉サービス事業所	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.12	R6.3	2,015	0	1,000	0	①物価高騰の影響を受ける事業所に対し補助を行った。 ②物価高騰による社会福祉サービスへの影響を低減することができた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績及び効果の検証

(単位:千円)

No	交付対象事業の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関 係	事業始期	事業終 期	総事業費				事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
							国庫補助額	交付金 充当経費	その他	
7	介護サービス事業 所物価高騰対策 支援補助金	①物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所への支援 ②介護サービス事業物価高騰対策支援補助金へ充当 ③入所施設 582人×10千円=5,820千円 訪問系施設 20事業所×35千円=700千円 通所系施設 20事業所×70千円=1,400千円 ④市内介護サービス事業所	⑤医療・介護・ 保育施設、学校 施設、公衆浴場 等に対する物価 高騰対策支援	R5.12	R6.3	8,120	0	4,000	0	①物価高騰の影響を受ける事業所に対し補助を行った。 ②物価高騰による社会福祉サービスへの影響を低減することができた。
8	私立こども園物価 高騰対策支援補 助金	①物価高騰の影響を受ける私立こども園への支援 ②私立こども園物価高騰対策支援補助金へ充当 ③7園分 300円×622人×12ヶ月=2,240千円 ④市内私立こども園	⑤医療・介護・ 保育施設、学校 施設、公衆浴場 等に対する物価 高騰対策支援	R5.12	R6.3	2,220	0	1,000	0	①物価高騰の影響を受ける事業所に対し補助を行った。 ②物価高騰による社会福祉サービスへの影響を低減することができた。
	自治振興物価高 騰対策支援補助 金	①物価高騰の影響を受ける町会・区への支援 ②自治振興物価高騰対策支援補助金へ充当 ③55町会区×(10,000円+光熱水費高騰分80,000円)=4,950千円 事務費(封筒印刷、郵送費) 50千円 ④市内55町会区	⑦中小企業等 に対するエネルギー 価格高騰 対策支援	R5.12	R6.3	3,476	0	1,700	0	①物価高騰の影響を受ける町会区に対し補助を行った。 ②物価高騰による地域行事への影響を低減することができた。